

女性管理職の割合からみる県管理職登用状況

楊, 川
九州大学大学院人間環境学府 : 修士課程

<https://doi.org/10.15017/14264>

出版情報 : 教育経営学研究紀要. 11, pp.59-62, 2008-12. The Laboratory of Educational Administration, Educational Law, Graduate School of Kyushu University

バージョン :

権利関係 :

女性管理職の割合からみる県管理職登用状況

楊 川

はじめに

本稿は、福岡県の女性管理職率のデータをもとに、福岡県下の六つの地区に着目し、公立小学校の女性管理職の登用状況を考察することを目的とする。

なお、本稿は、地区別にデータを集計した。その理由は以下による。

福岡県教育委員会の下に、地区ごとに六つの教育事務所を設置している。学校管理職の昇進人事において、その教育事務所の役割としては、①教育事務所配置の人事管理主事が昇任や転任人事の原案を作成すること、②教育事務所の所長が、市町村教委や本庁との協議、最終的な候補者や学校配置を決定することである。元兼（2005）は福岡県の場合、昇進人事にあたっては、教育事務所はアクターとして重要な役割を担っていることを指摘している⁽¹⁾。

本稿は福岡県の公立小学校の女性管理職の登用状況を中心として、検討するものである。まず、福岡県の校長・教頭の女性率について、平成15年度から平成19年度まで5年間の福岡県校長会調査データを、地区別に集計し、紹介する。次に、その結果をもとに、福岡県の管理職の登用状況について分析を行う。

県全体の女性管理職の登用状況について

「学校の自主性・自律性」、「特色ある学校づくり」が求められる今日、男女を問わず管理職としてふさわしい資質・能力を有する人材の積極的登用を促進しなければならない。公立小学校において6割以上を占める女性教員の中には潜在的に管理職となりうる人材が存在していると考えられる。しかし、文部科学省『学校基本調査報告書』（2005）によると、全国公立小学校の女性校長率は2割未満の低率状況である。

福岡県の女性教員の管理職への登用について、どのような状況であるのか。

本節では、福岡県の女性校長、教頭率を年度別、地区別を集計した。ここで言う女性校長、教頭率は福岡県の公立小学校での女性校長の占める割合と女性教頭の占める割合（女性校長数÷学校数、女性教頭数÷学校数）を指している。女性教員の管理職率（女性校長数÷女性教員数、女性教頭数÷女性教員数）を指していない。

表 1-1 平成15年度地区別女性校長、教頭率の状況

平成15年度	学校数	男性校長数	女性校長数	女性校長率	男性教頭数	女性教頭数	女性教頭率
福岡	116	99	17	14.7%	93	23	19.8%
北筑後	81	54	27	33.3%	57	24	29.6%
南筑後	119	96	23	19.3%	89	30	25.2%
筑豊	70	47	23	32.9%	59	11	15.7%
北九州	52	40	12	23.1%	39	13	25%
京築	56	34	22	39.4%	32	24	42.9%
総計	772	593	179	23.2%	584	188	24.4%

表 1-2 平成 16 年度地区別女性校長、教頭率の状況

平成 16 年度	学校数	男性校長数	女性校長数	女性校長率	男性教頭数	女性教頭数	女性教頭率
福岡	116	101	15	12.9%	94	22	19%
北筑後	81	54	27	33.3%	57	24	29.6%
南筑後	118	97	21	17.8%	88	30	25.4%
筑豊	70	47	23	32.9%	58	12	17.1%
北九州	52	40	12	23.1%	41	11	21.1%
京築	54	33	21	38.9%	34	20	37%
総計	767	592	175	22.8%	587	180	23.5%

表 1-3 平成 17 年度地区別女性校長、教頭率の状況

平成 17 年度	学校数	男性校長数	女性校長数	女性校長率	男性教頭数	女性教頭数	女性教頭率
福岡	116	99	17	14.7%	90	26	22.4%
北筑後	89	62	27	30.3%	61	28	31.5%
南筑後	110	92	18	16.4%	85	25	22.7%
筑豊	70	48	22	31.4%	57	13	18.6%
北九州	52	44	8	15.4%	38	14	26.9%
京築	52	32	20	38.5%	35	17	32.7%
総計	765	599	166	21.7%	583	182	23.8%

表 1-4 平成 18 年度地区別女性校長、教頭率の状況

平成 18 年度	学校数	男性校長数	女性校長数	女性校長率	男性教頭数	女性教頭数	女性教頭率
福岡	118	100	18	15.3%	95	23	19.5%
北筑後	89	67	22	24.7%	68	21	23.6%
南筑後	108	94	14	13%	83	25	23.1%
筑豊	68	47	21	30.9%	56	12	17.6%
北九州	52	44	8	15.4%	35	17	32.7%
京築	52	32	20	38.5%	31	21	40.4%
総計	763	605	158	20.7%	597	166	21.8%

表 1-5 平成 19 年度地区別女性校長、教頭率の状況

平成 19 年度	学校数	男性校長数	女性校長数	女性校長率	男性教頭数	女性教頭数	女性教頭率
福岡地区	118	98	20	16.9%	102	16	13.6%
北筑後	89	64	25	28.1%	68	21	23.6%
南筑後	104	92	12	11.5%	82	22	21.2%
筑豊	68	45	23	33.8%	52	16	23.5%
北九州	52	44	8	15.4%	38	14	26.9%
京築	52	31	21	40.4%	30	22	42.3%
総計	760	596	164	21.6%	599	161	21.2%

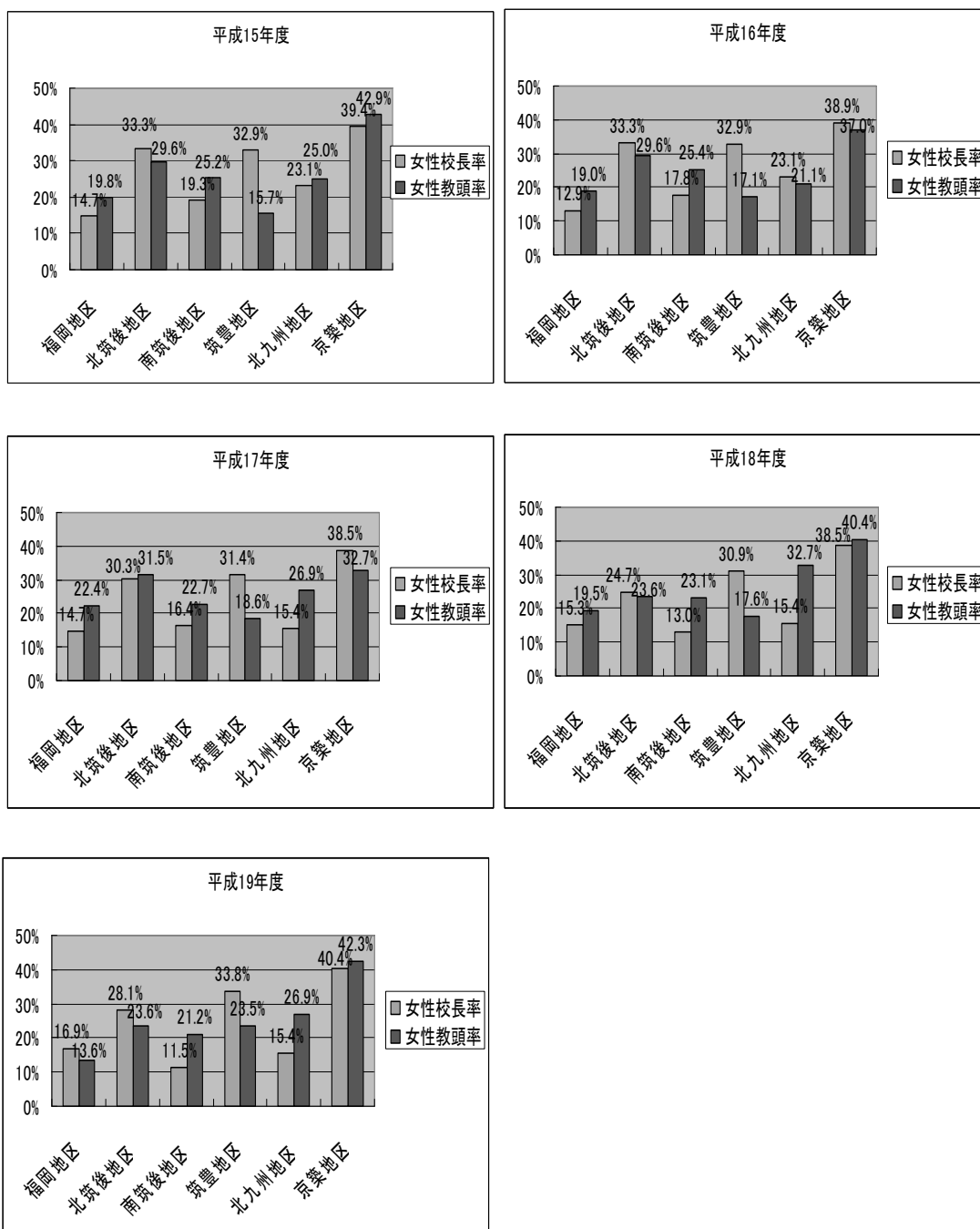
表 1-1 から表 1-5 で示しているように、平成 15 年度から平成 19 年度の 5 年間の福岡県全体の女性校長率、女性教頭率をみると、平成 15 年度は 23.2%、24.4%であり、平成 16 年度は 22.8%、23.5%であり、平成 17 年度 21.7%、23.8%であり、平成 18 年度は 20.7%、21.8%であり、平成 19 年度は 21.6%、21.2%という状況である。

それに対して、筆者は『福岡県教育便覧』⁽²⁾を調べた結果、県公立小学校の女性教員率は、平成15年度64.3%、平成16年度64.0%、平成17年度63.9%、平成18年度64.1%、平成19年度64.1%である。5年間の女性教員率は6割以上を占めている。しかし、6割以上の女性教員の存在に対して、福岡県の女性校長率、女性教頭率が低いと言える。

各地区の女性管理職の登用状況について

県内全体的に女性管理職率が低いとはいえ、5年間の各地区の女性管理職率の状況はどうだろうか。グラフ1は平成15年度から平成19年度までの各地区の女性校長率、女性教頭率の比較である。

グラフ1 平成15年度～平成19年度地区別の女性校長・教頭率の比較



グラフ1で示しているように、各地区の女性管理職率の差が見られる。例えば、平成15年度から平成17年度までの3年間、福岡地区の女性校長率は最も低い。それぞれは14.7%、12.9%、14.7%である。平成18年度、平成19年度において、南筑後地区の女性校長率は13.0%、11.5%で最も低い。

文部科学省2005年度「学校基本調査報告書」の全国状況を見ると、公立小学校における女性教員の占める割合は65.4%⁽³⁾となっており、女性の割合が高い。一方で、女性校長の割合は18.2%であり、女性教頭は21.6%と低率である⁽⁴⁾。この結果から、福岡地区、南筑後地区の女性管理職率は全国平均よりかなり低いと言える。

一方で、京築地区の場合、平成15年度から平成19年度までの5年間の女性校長率、女性教頭率は最も高い。5年間の女性校長率をみると、39.4%、38.9%、38.5%、38.5%、40.4%であり、女性教頭率は42.9%、37.0%、32.7%、40.4%、42.3%である。全国の状況に比べても、高い割合を示している。

福岡県内において、各地区の女性管理職率の差が大きい。その理由は以下のことが推測できる。すでに先行研究で指摘しているように、県教委と市町村教委との結節点に位置する教育事務所を主要なアクターとして、昇進人事にあたって主導権が大きい⁽⁵⁾。女性管理職率の差が大きいことから、各地区の女性教員の学校経営への参画意識の差というより、むしろ各教育事務所というような行政側の女性教員の管理職への登用に対する意識の差であると考えられる。例えば、京築教育事務所は積極的に女性教員の管理職への登用を取り組んでいると推測する。また、各地区の女性管理職の育成の風土が違っていると考える。

おわりに

本稿は、福岡県の平成15年度から平成19年度までの校長会データに基づき、県全体の女性管理職の登用状況、各地区の女性管理職の登用状況を紹介した。また、各地区の女性学校管理職率の差が大きいことを明らかにした。その理由について、大きく2点を推測した。第一に、各教育事務所の女性教員の管理職への登用に対して、意識の差があること、第二に、各地区の女性管理職の育成風土の違いがあることである。

しかし、以上の理由分析は推測にとどまって、また、他の女性管理職の登用に係わる要因があると考えられ、今後さらに実証的な検証を行う必要がある。

【註】

- (1) 元兼正浩「学校管理職に対する人事評価の特質と職能開発」八尾坂修編著『教員人事評価と職能開発 日本と諸外国の研究』風間書房、2005年、pp.341-361。
- (2) 福岡県庁ホームページ-福岡県教育委員会-『教育便覧』(<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/dataweb/search-1-1238.html>)の平成15年度から平成19年度のデータを参照し、筆者が各年度の女性教員率を集計した。
- (3) 文部科学省『平成17年度学校基本調査報告書』(通号2475)国立印刷局、2006年7月12日、pp.1-11。
- (4) 文部科学省「平成17年度公立学校校長・教頭登用状況について」『教育委員会月報』第57巻、第9号(通巻第675号)、第一法規、2005年12月、pp.79-93。
- (5) 元兼正浩、前掲論文。